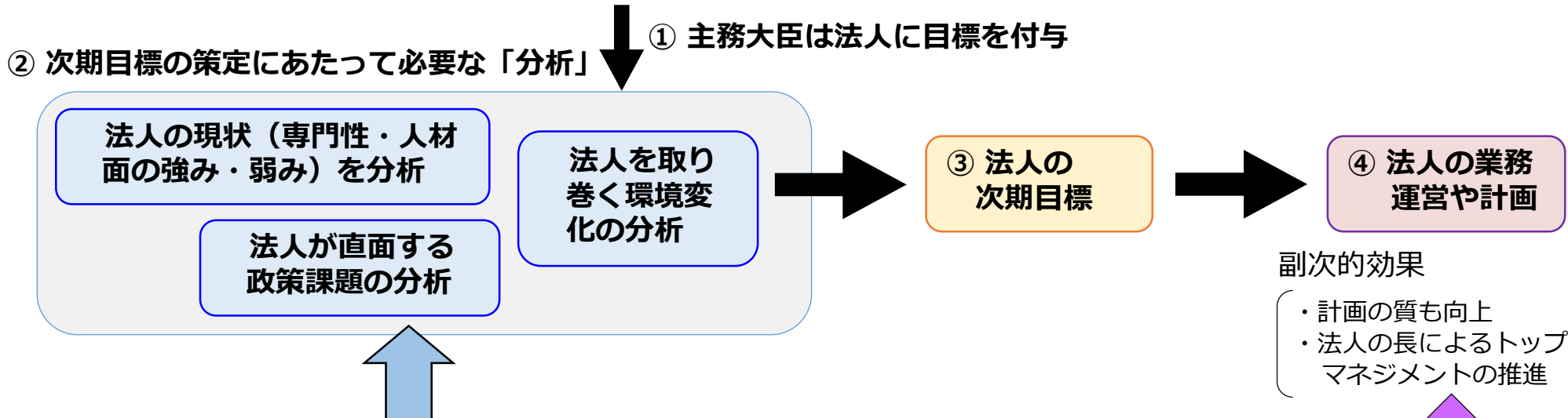


# 平成30年11月29日委員会等決定のイメージ図

## 独立行政法人の使命

- 1. 個別法による規定
- 2. 主務大臣からの目標指示



委員会として主務大臣に求める事項（平成29年12月4日委員会決定等）

### 対応が求められる課題

- ・人口減少社会の到来により、人材確保やノウハウ継承が困難な分野について地域等を支援
- ・オールジャパンで対応すべき国の政策課題の増加
- ・AI、IoT等の社会実装が進む中、環境変化に迅速かつ的確に対応するため、オープンイノベーションを推進

### その際に重要な視点

- ・法人がその専門性・人材面での強みをいかす
- ・関係者間の協働体制を確立・強化
- ・プロセスにおけるマネジメント自体を目標に盛り込み、適切に評価
- ・社会が求める専門人材を戦略的に育成
- ・府省の枠を越えて他の団体との協働体制を確立・強化

29年決定

決30定年

### 効果

- ・目標が法人の現状・課題、環境変化の分析が的確に反映されたものに
- ・評価がより実効性のあるものに

法人と主務大臣との意見交換 + 法人の現場からの「気づき」の提言